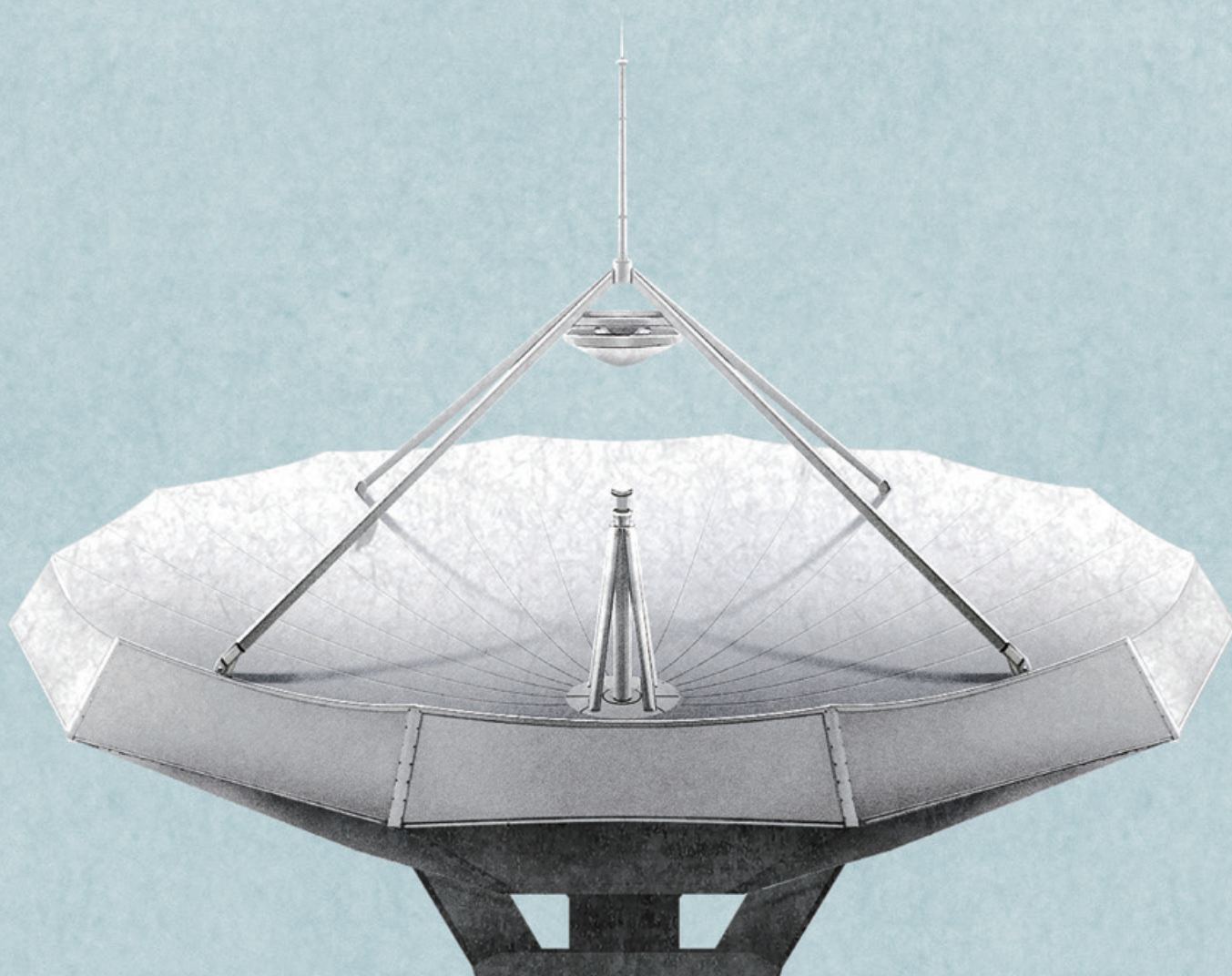


Space for your Smile

2023年3月期 証券コード：9412

株主通信

株式会社スカパーJSATホールディングス





代表取締役社長

米倉 英一

Eiichi Yonekura

“変革”による経済的価値、社会的価値を創出し、持続的な成長を図ります。

Q1 2023年3月期の業績についてお聞かせください。

2023年3月期においては、宇宙事業では為替の影響もあり、グローバル・モバイル分野における増収が利益を牽引しました。メディア事業においては、加入者減少による減収傾向は続いているものの、FTTH事業や、スカパー東京メディアセンターを活用したメディアソリューション事業での増収、費用の効率化等が功を奏しました。

その結果、営業収益は前期比1,506百万円増加の121,139百万円、営業利益は前期比3,461百万円増加の22,324百万円、親会社株主に帰属する

当期純利益は前期比1,230百万円増加の15,810百万円となりました。

Q2 2024年3月期の業績予想についてお聞かせください。

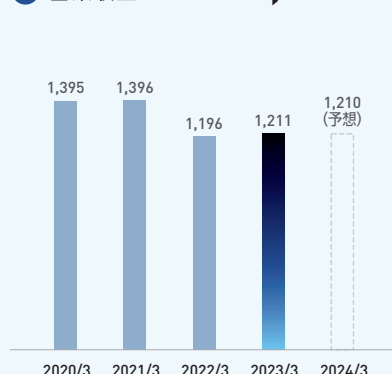
2024年3月期は、宇宙事業、メディア事業とも既存事業の基礎収益力を高めながら、2030年にありたい姿の実現に向けて新規事業に注力するため、営業収益は121,000百万円、営業利益は22,500百万円とほぼ前年並み、親会社株主に帰属する当期純利益は810百万円減少の15,000百万円を見込んでいます。

宇宙事業においては、衛星画像を活用したビジネスインテリジェンス事業の拡

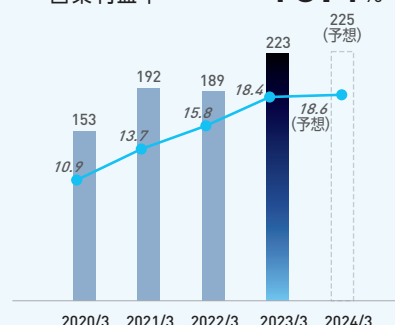
大や、引き続きJCSAT-1C、Horizons 3eによるグローバル・モバイル分野の営業活動を推進します。一方で、新たなICTインフラの構築に挑む、日本電信電話(株)との合併会社(株)Space Compass等持分法適用会社においては投資・費用が先行するためその損益を取り込む計画です。

メディア事業においては、今年もプロ野球12球団公式戦全試合放送・配信生中継を行うほか、昨年に続きブンデスリーガジャパンツアーを開催するなど、放送・配信事業とリアルサービスの充実や顧客維持施策により顧客基盤の維持を図ります。また、コネクテッドTV事業の実現に向けた開発も進めてまいります。

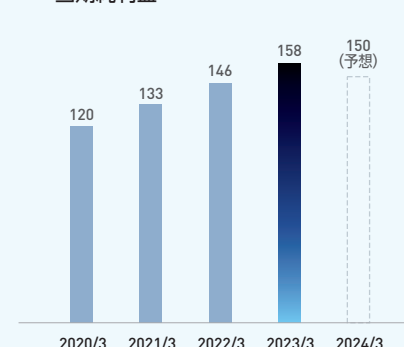
➤ 営業収益 1,211億円



➤ 営業利益 223億円 営業利益率 18.4%



➤ 親会社株主に帰属する当期純利益 158億円



*四捨五入で表記しております

Q3 “変革”による価値の創出についてお聞かせください。

2019年の社長就任以来、あらゆる面で会社の“変革”に取り組んできたのは、持続的に経済的価値、社会的価値を創出するためです。“変革”とは、選択と集中や構造改革等による既存事業の収益性改善や、新領域事業の展開等、事業面だけでなく、事業を支える経営基盤の変革をも含みます。

そのため、「“変革”の原動力となる人と組織の活性化」を目指し、人事制度改革や積極的な中途採用、研修の拡充等、人的資本の強化に取り組んでいます。また、経営においては、最適な事業ポートフォリオ管理や、取締役会のダイバーシティ強化、事業を支えるサイバーセキュリティ対策の強化など、2030年の目標実現に向け、資本効率を踏まえた成長投資を行うべく、攻めと守りの両面で経営基盤も整備・拡充しています。

このような体制のもとに、昨年4月に公表した、2030年までに両事業合わせて2,000億円の成長投資を行い、当期純利益250億円超という目標達成に向けて取り組んでまいります。

Q4 株主の皆様にはメッセージをお願いします。

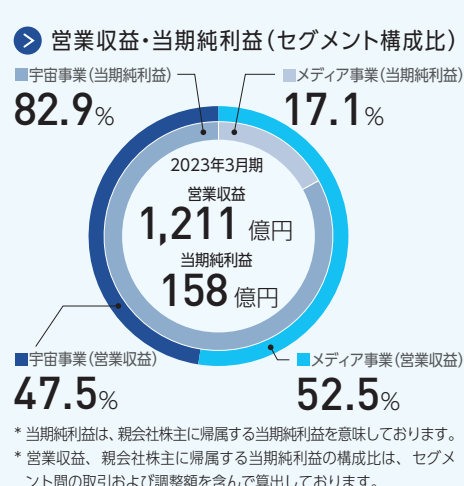
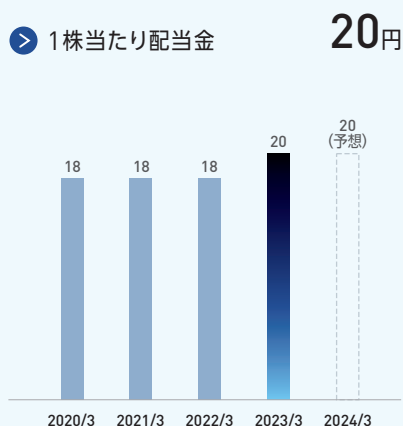
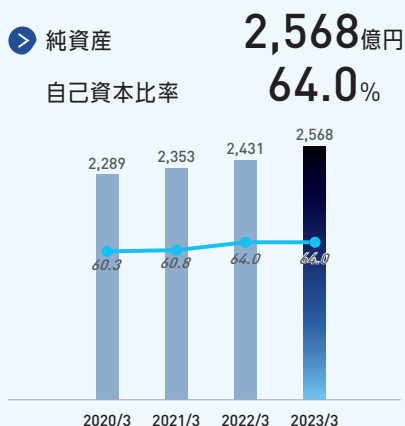
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

足元では、技術革新や消費者嗜好の多様化、新たなプレイヤーの参入による競合環境の変化など、当社事業を取り巻く環境は激しく変化し続けておりますが、この変化を好機と捉えてさらなる成長を目指します。

この度、2023年3月期の期末配当は1株当たり配当金を9円から2円引き上げた11円とし、年間配当額を20円とし

ました。2024年3月期の年間配当額も1株当たり20円を継続予定です。先に掲げたキャピタルアロケーションのもとに、配当だけでなく機動的な自己株式の取得も併せて、引き続き株主還元も強化してまいります。

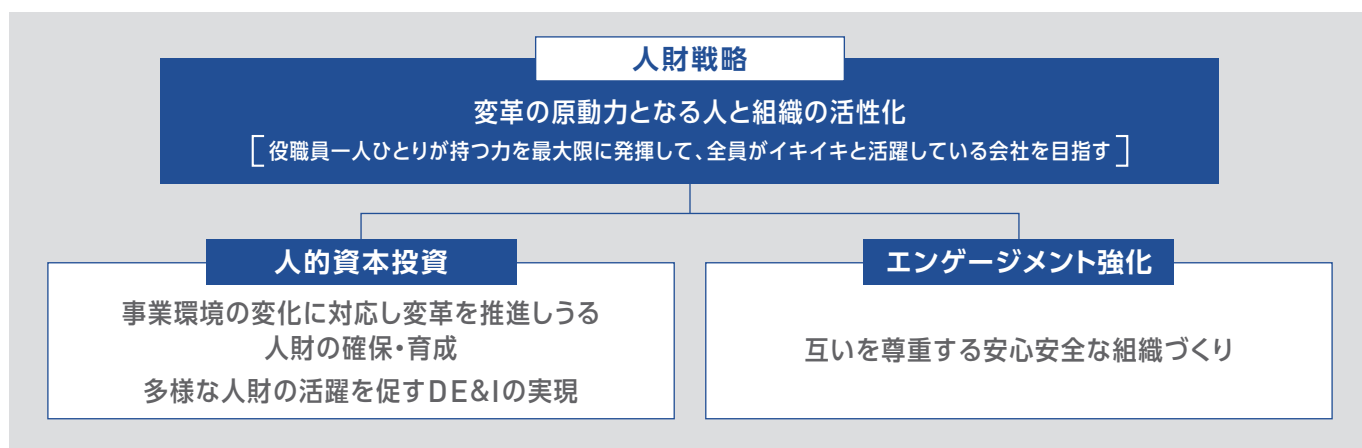
株主の皆様には、引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



サステナビリティ経営の推進状況(人的資本)

社会と会社の持続的な成長を目指して、人財戦略「変革の原動力となる人と組織の活性化」に取り組んでいます。人の成長が無ければ企業の成長ありません。役職員一人ひとりが持つ力を最大限に発揮して、自律的に成長し、会社は人財を最大限活かすことにより、より高い企業価値の創出へと繋げていきます。

経営戦略「“変革”による価値の創出」に向けて、 人的資本を強化するための人財戦略を策定

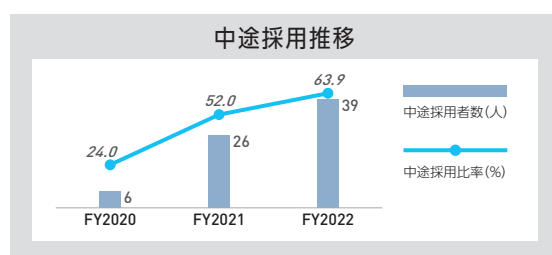


人財戦略の策定に伴い、「多様な人財の活躍」に関する重要課題(マテリアリティ)の見直しを行いました。スカパーJSATグループでは、私たちらしい事業活動や未来に向けた行動を通じて、様々な課題に取り組んでいます。詳細はグループサイトをご覧ください。

変革を担う人財の確保・育成のための施策※

- 新人事制度をスタートーハイパフォーマーの早期抜擢等
- 宇宙事業・メディア事業の成長に必要な専門人財の中途採用を強化
- 自発的な研修プログラムを拡充
- 初任給の引き上げと非管理職の賃上げを実施(賃上げ率平均+5%)

※すべてスカパーJSAT(株)での取り組み



「えるぼし」認定の三つ星を取得!

スカパーJSAT(株)は、女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」を取得しました。「えるぼし認定」とは、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況等が優良な企業に対し、厚生労働大臣が認定する制度です。「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5つの評価項目すべての基準を満たした3段階目(最高位)の認定となります。

「仕事と家庭」「仕事と育児」の両立を実現させる働き方の多様化を目指し、在宅勤務やテレワークの環境整備、産休・育休からの復職率(100%)の維持、女性のキャリア形成を支援する教育訓練等を実施しています。今後も女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現に貢献するため、誰もがより働きやすい職場環境を整備してまいります。



次世代育成の取り組み

9つの重要課題(マテリアリティ)テーマのひとつ「地域・コミュニティの発展」では、子どもたちがワクワクする新しい発見に出会い、自分の世界を広げてほしいと考え、楽しく気軽に宇宙に親しめるきっかけづくりに取り組んでいます。

エデュケーションサイト「SPACE PEDIA」(スペースペディア)



次世代の宇宙開発を担う人財の育成に貢献したいという想いのもと、小学校高学年以上を主な対象とするエデュケーションサイト「SPACE PEDIA」を立ち上げました。

イラストやアニメーションを効果的に使用したり、難しい用語は平易な表現に言い換えたりするなど工夫をこらし、宇宙や人工衛星について子どもたちが楽しみながら学び、興味・関心を広げられるようなコンテンツを提供しています。

SPACE PEDIA

<https://www.skyperfectjsat.space/company/spacepedia/>



社会体験アプリ『ごっこランド』にて新ゲーム「うちゅうのおしごと」



(株)キッズスターが提供する子ども向け社会体験アプリ『ごっこランド』にて新ゲーム「うちゅうのおしごと」の配信を開始しました。

「うちゅうのおしごと」は、通信が届かなくて困っている人に、通信衛星から電波を届けて助ける「でんぱをとどけよう」と、スペースデブリ(宇宙ごみ)の除去作業を行う「うちゅうのごみそうじ」の2つの疑似体験ゲームで構成されています。

『ごっこランド』ダウンロード

Android▶



iPhone▶



“Satellite Crayon Project” 第二弾「山のクレヨン」



衛星画像を活用した“Satellite Crayon Project”の企画第二弾として「山のクレヨン」の販売を開始しました。「海のクレヨン」に続く、地球の色のクレヨンシリーズで、宇宙から撮影された数千枚の衛星画像をもとに、世界12か所の実際の「山」から色を抽出しています。

なお、売り上げの一部は、2022年1月に火山噴火と津波の被害にあわれたトンガ王国に寄付をし、復興支援金として活用していただきます。

海のクレヨン・山のクレヨン

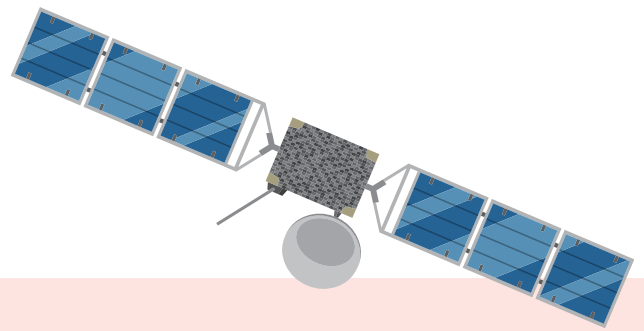
<https://satellite-crayon.skyperfectjsat.space/>





宇宙事業

SPACE BUSINESS



2023年3月期の取り組み

国内衛星ビジネスにおいては、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の近地球追跡ネットワークの民間事業化に伴う業務を2023年3月に受託いたしました。通信衛星および回線の運用を通じて得たノウハウ、並びに衛星機器や当社グループの地上局設備を活かし、新たなサービスを展開し、宇宙利用の拡大や宇宙産業の発展に貢献してまいります。

グローバル・モバイルビジネスにおいては、ハイスループット衛星JCSAT-1Cを利用し、インドネシアのデジタルデバインド地域における高速通信サービスの提供を、PT. INDO PRATAMA TELEGLOBALとのパートナーシップにより2022年4月から開始いたしました。超高速海洋ブロードバンドサービス「JSATMarine」においてもJCSAT-1Cを利用しており、同じくハイスループット衛星であるHorizons 3eとともに今後の収益拡大を見込んでおります。また、2022年7月には、フルデジタル衛星Superbird-9の打ち上げサービス調達契約をSpace Exploration Technologies Corporation(SpaceX)との間で締結いたしました。本衛星を投入することにより、日本をはじめとする東アジア地域における一層の事業拡大と競争力強化に努めてまいります。

成長への取り組み

超スマート社会の到来を成長機会と捉え、新たな事業領域に積極的に挑戦することにより、豊かな未来社会の実現に貢献してまいります。

通信分野では、未来社会が求める通信要件に応えるため、静止衛星に非静止衛星、HAPS(高高度通信プラットフォーム)などを加えた多層的な通信ネットワーク(Universal NTN*)の構築を目指します。また、宇宙から収集する地球規模のデータを最大限に活用するため、光通信技術や宇宙コンピューティング技術を取り入れた宇宙空間におけるICTインフラ基盤の構築を目指し、2022年7月に設立した日本電信電話(株)との合併会社(株)Space Compassにおいて、光データリレー衛星の開発と調達を進めています。

*NTN(Non-Terrestrial Network): 非地上系ネットワーク

衛星データを活用し、斜面やインフラの変動リスクをモニタリングするサービス「LIANA」

ビジネスインテリジェンス分野においては、(株)ゼンリン、日本工営(株)と共同で、衛星データを用いて、斜面や盛土等の土構造物、道路や埋め立て地および周囲のインフラの経年的変動をミリ〜センチメートル精度でモニタリングする、法人および自治体向けサービス「LIANA(Land-deformation and Infrastructure ANALysis)」の提供を2022年11月より開始いたしました。

スカパーJSATは、SAR衛星から取得した観測データに、独自に開発を進めた高精度化を実現する解析アルゴリズムを施し、対象物の変動量を時系列で可視化するシステムとして、お客様向けに提供します。さらに、システム内に取り込んだ(株)ゼンリンが保有する詳細な地図データと、日本最大手の建設コンサルタントである日本工営(株)のノウハウを組み合わせ、企業や自治体が管理する敷地や施設への影響を把握し、解析箇所の提案から危険性の評価までを行います。

昨今、豪雨災害やインフラの老朽化、それらの対策にかかるコストの増大や人手不足が社会問題となっています。これらに対し、平常時に本サービスをご利用いただくことで、広域かつ低コストでモニタリングを行い、お客様の予防保全の意思決定をサポートすることが可能となります。災害に対する不安の低減、安全な街づくりに貢献するとともに、ビジネスインテリジェンス分野におけるサービス開発や販売活動を一層強化してまいります。



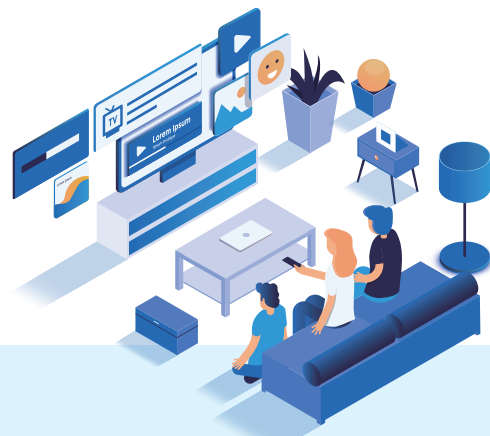
LIANAのシステム画面イメージ

SARとは?

Synthetic Aperture Radarの略で、日本語では合成開口レーダーと呼ばれています。地表にマイクロ波を照射し、反射して返ってきた信号を分析することで地表面の情報を得るレーダーで、雲や噴煙を透過し、昼夜や天候に関係なく地表の状況を観測できることが特長です。

メディア事業

MEDIA BUSINESS



2023年3月期の取り組み

2022年シーズンプロ野球では、「プロ野球セット」でセ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信し、海外サッカー「ドイツ ブンデスリーガ」では、全試合を放送・配信しております。また、「スカパー! 番組配信 おいでよ! スカパー! 視聴料1,000円割引キャンペーン」、「スカパー!基本プラン視聴料加入翌月390円キャンペーン」および有料配信「SP00Xバリュープラン割」等を通じて加入基盤の拡大および維持を図っています。リアルサービスとしては、「ブンデスリーガジャパンツアー2022 powered by スカパーJSAT」を2022年11月に開催し、オリジナルグッズの販売や当日の試合会場内外でのアクティベーション等も含めて、スポーツライブイベントの醍醐味をファンの皆様にお届けしました。

FTTH事業では、光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスの提供エリア拡大を着実に進めており、2023年3月末時点の提供エリアは37都道府県にわたり、提供可能世帯数は約4,280万世帯(注)、契約世帯数は264万世帯に達しています。

また、ケーブルテレビ業界の課題解決に向けた新たな方式での多チャンネルサービスとして、業界初の取り組みとなるBS/CS放送のパススルー伝送および視聴制御を組み合わせたサービスを2022年11月から開始しており、2023年3月時点で5局での導入が決定しています。

(注)昨今の市場環境変化に鑑み、世帯数算出方法のデータを固定電話加入契約者数から国勢調査世帯数に変更いたしました。(従来基準提供可能世帯数:約3,420万世帯)

成長への取り組み

ブロックチェーン関連技術を活用したメディア・エンターテインメント業界でのweb3関連事業創出のため、2022年7月にFrame00(株)へ資本参加するとともに業務提携に関する契約を締結し、協業を開始いたしました。また当社グループが取次代理店として媒介する「スカパー!でんき」をリニューアルし、2022年8月からは太陽光発電を活用した脱炭素社会の実現に貢献する新プラン「スマ電CO₂ゼロ with スカパー!」、10月からは電気代を低価格でご提供する「TERASELでんき with スカパー!」の販売を開始いたしました。

スカパー! ブンデスリーガジャパンツアー2023 Audi Football Summit 開催

スカパーJSATは、今夏に第2回目となる「スカパー! ブンデスリーガジャパンツアー2023」として、世界最高峰のサッカーリーグの一つであるブンデスリーガより、FCバイエルン・ミュンヘンを招聘することを決定いたしました。2020年にブンデスリーガと20/21シーズンから24/25シーズンまでの5シーズンにわたる独占放送権・配信権、および日本国内における共同マーケティングを含めたパートナーシップ契約を締結し、2022年に開催したブンデスリーガジャパンツアーでは、長谷部誠選手が所属するアイントラハト・フランクフルトを招聘いたしました。そして、「スカパー! ブンデスリーガジャパンツアー2023」では、Audi Football Summitとして、7月29日(土)にFCバイエルン・ミュンヘンと川崎フロンターレによる親善試合を開催いたします。

なお、本試合に加え、7月26日(水)に国立競技場でイングランドの強豪チームであるマンチェスター・シティと試合を行います。こちらにつきましては、公益社団法人日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)と(株)NTTドコモが主催となり、当社はFCバイエルン・ミュンヘンのプロモーターという立場で、試合開催の成功に向けた協力を行います。スカパーJSATグループは、日本サッカーの未来のため、日本のサッカーファンに世界基準のプレーを体感できる機会を提供し、サッカー文化の醸成に貢献していきます。

なお、チケット販売を含む本ツアーの詳細は以下よりご覧いただけます。迫力あるブンデスリーガの試合をぜひ目の前でご覧ください。



Audi Football Summit 大会概要

7月29日(土) 19:00キックオフ @国立競技場

川崎フロンターレ vs. FCバイエルン・ミュンヘン

7月26日(水) 19:30キックオフ @国立競技場

FCバイエルン・ミュンヘン vs. マンチェスター・シティ

スカパー! ブンデスリーガ
ジャパンツアー2023特設サイト

[https://soccer.
skyperfectv.co.jp/
bundes/japantour](https://soccer.skyperfectv.co.jp/bundes/japantour)



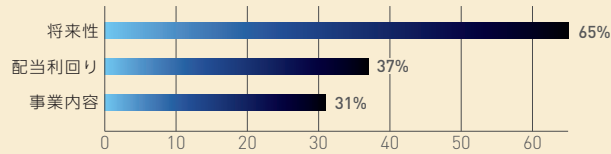
第16回 株主様アンケート結果のご報告

回答数: 1,646件



第16回株主様アンケートへのご回答ありがとうございました。「当社の株式を購入された理由は何ですか」という質問へのご回答に関して、当社の取り組みを含めてご紹介させていただきます。

① 当社の株式を購入された理由トップ3



1位「将来性」

両事業とも積極的な成長投資を行い、2030年に当期純利益が250億円超となることを目指しています。成長に向けた取り組みを今後もご説明いたしますので、ぜひご注目ください。

2位「配当利回り」

2023年3月期は期末の1株当たり配当金を2円増額し、年間配当額を20円としました。2024年3月期の年間配当額も、1株当たり20円を継続予定です。今後も、配当と自己株式の取得を併せた積極的な株主還元を実施してまいります。

3位「事業内容」

スカパーJSATが宇宙事業に取り組んでいることを、より多くの方には知っていただくべく、テレビCM等を通じた企業ブランディング活動を行っています。ブランドサイト「『未知を、価値に。』通信」では、現在進行形で取り組んでいる事業をわかりやすくお伝えしておりますので、ぜひご覧ください。

ブランドサイトトップ

「未知を、価値に。」通信
宇宙実業社 スカパーJSATブランドサイト
<https://www.skyperfectjsat.space/brand/michikachi/>



スカパーJSAT公式Twitter

スカパーJSATの公式Twitterアカウントを開設しております。事業やサステナビリティの取り組みについて情報発信を行っております。
@sptvjsat_prをフォローいただけますと幸いです。



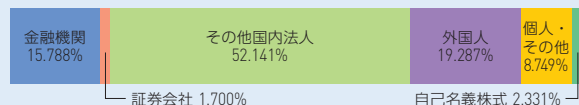
会社概要 (2023年6月23日現在)

会社名	株式会社スカパーJSATホールディングス (SKY Perfect JSAT Holdings Inc.)
設立	2007年4月2日
資本金	10,081百万円
従業員数	848名(連結)(2023年3月31日現在)
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1-8-1
電話番号	03-5571-1500(代表)

株主構成 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,450,000,000株
発行済株式の総数	297,404,212株
株主数	37,829名

株式分布状況



取締役・監査役

代表取締役社長	米倉 英一	取締役(非常勤)	大賀 公子
代表取締役	福岡 徹		清水 賢治
取締役	小川 正人		於保 浩之
	松谷 浩一		青木 節子
		監査役	豊田 硬
			大江 淳彦
			谷口 浩司
		監査役(非常勤)	高橋 勉
			大友 淳

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
配当の基準日	期末配当3月31日 中間配当9月30日
取引市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	9412
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

お問合せ先

お取扱窓口	証券会社にて口座をお持ちの場合、各お取引の証券会社等へお問い合わせください。証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記「お取扱店」にてお取次いたします。
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
お取扱店	みずほ信託銀行本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行本店および全国各支店 みずほ銀行本店および全国各支店

※支払明細の発行については、上記の「お問合せ先」または「お取扱店」をご利用ください。

免責事項

本株主通信に掲載されている予想、戦略、経営方針、目標等のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しに関する記述であり、これらは、現在入手可能な情報にもとづく経営者の前提、計画、期待、判断などを基礎としています。これらの将来の見通しに関する記述は、さまざまなリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が想定から著しく異なる可能性があります。

